

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL http://starts-pub.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 金子 弘 (TEL) 03 (6202) 0311
 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の業績（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,016	18.7	70	△36.9	70	△38.0	83	7.4
23年12月期第1四半期	855	△0.8	111	100.0	114	88.4	77	114.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期第1四半期	4,358	04	—	—
23年12月期第1四半期	4,057	05	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年12月期第1四半期	3,224		2,596		80.5		135,226	03
23年12月期	3,297		2,567		77.9		133,724	79

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 2,596百万円 23年12月期 2,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年12月期	—	—	0	00	—	—	3,000	00	3,000	00
24年12月期	—	—								
24年12月期(予想)			0	00	—	—	3,000	00	3,000	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,950	15.8	230	6.5	240	2.6	135	△24.6	7,031	25
通期	4,000	7.9	480	21.5	500	21.7	280	5.7	14,583	33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
- ② ①以外の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期 1 Q	19,200株	23年12月期	19,200株
24年12月期 1 Q	－株	23年12月期	－株
24年12月期 1 Q	19,200株	23年12月期 1 Q	19,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3 「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報の (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、復興需要やエコカー補助金などの政策面での個人消費の下支えにより緩やかではありますが回復傾向にあります。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇を背景とした海外経済の減速などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした状況の中で、当社では「感動メディア企業から感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンのもとに女性向け情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」を筆頭とするオズブランドの拡大や「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、ビジネスパーソン向けフリーマガジン「メトロミニッツ」や地域密着型フリーペーパー「アエルデ」などの発行を継続的に行っておりまいた。また、これらのメディアと体験型イベントを組み合わせ、「紙×デジタル×イベント」という3つの立体的な仕掛けによって新たな消費を喚起する「体験価値プロモーション」に積極的に取り組んでまいりました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億16百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は70百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益は70百万円（前年同期比38.0%減）、四半期純利益は83百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、女性向け情報誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、「ケータイ小説」と呼ばれる書籍などの販売および広告事業を展開してまいりました。「ケータイ小説」と呼ばれる書籍におきましては、女子中高生を中心に確実なシェアを得ている「ケータイ小説文庫シリーズ」に加え、20代から40代の女性をターゲットとした小説レーベル「Berry's Books」を創刊し読者層の拡大を目指すとともに、テレビCMやプレゼントキャンペーンなどの積極的な販売促進活動を行ったことにより売上高は好調に推移しております。「オズマガジン」は、雑誌業界全体が低迷している中で、販売売上と広告売上ともに堅調に推移しております。広告売上が堅調な要因は女性向けサイト「オズモール」と体験型イベントの連動広告企画によるものです。当四半期累計期間は雑誌、書籍ともに販売売上が好調に推移したために返品調整引当金が増加しており、営業利益が減少しております。

このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は4億8百万円（前年同期比34.5%増）、営業損失は13百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」を中心に展開しております。「オズモール」は、当四半期会計期間末現在で約137万人の会員（モバイル会員を除く）を有しており、体験型イベントの実施や有名企業とのコラボレーション企画、コンサルティング業務の受託を行うなど、順調に事業を拡大しております。また「オズモール」内では「オズのプレミアム予約」という成功報酬型の送客サービスを展開しており、オズ独自の基準で厳選したホテル、温泉、レストラン、ビューティーサロンなどの約1300施設（当四半期会計期間末現在）の利用予約が可能となっております。「オズのプレミアム予約」においては、利用者数増加への施策として、オリジナルプランの提供、サービス利用者へのポイント付与サービスを継続的に行っており、また更なる増加が見込まれるスマートフォンからのサービス利用に対して、既にリリース済みのトラベル予約、ビューティーサロン予約に続きレストラン予約のスマートフォンサイトのリリースを行うなど利用者の利便性の向上を積極的に行っております。

このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は4億75百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は83百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っており、発行エリアの集約や紙面のリニューアルなどの施策を実施しましたが、継続する景気低迷の影響もあり、前年同期と比べますと売上は減少しております。また、企業の販促物の制作請負を行う事業も前年同期と比べますと売上は減少しております。

このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億31百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は5百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ72百万円減少し、32億24百万円となりました。

流動資産は、売掛金が64百万円増加した一方で、現預金が1億33百万円減少した事などにより、前事業年度末に比

べ64百万円減少し、27億35百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると8百万円減少し、4億89百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億1百万円減少し、6億28百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が52百万円、返品調整引当金が28百万円増加した一方で、未払法人税等が1億15百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると0.8百万円増加し、5億92百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少により、前事業年度末と比べると1億2百万円減少し、36百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると28百万円増加し、25億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が26百万円増加した事によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ1億33百万円減少し、13億95百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、27百万円(前年同四半期の得られた資金は2億31百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1億17百万円計上し、賞与引当金が52百万円増加、返品調整引当金が28百万円増加しましたが、一方で退職給付引当金が1億2百万円減少、売上債権が64百万円増加した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52百万円(前年同四半期の得られた資金は11百万円)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が8百万円、無形固定資産の取得による支出が43百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54百万円(前年同四半期の使用した資金は44百万円)となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成24年2月10日発表の「平成23年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成24年1月1日付で、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この制度移行により、特別利益に退職給付制度改定益45,602千円を計上しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,790	1,395,431
売掛金	1,241,051	1,305,526
製品	30,998	26,484
仕掛品	15,612	17,924
前払費用	20,720	18,819
繰延税金資産	40,860	49,551
その他	5,716	4,081
返品債権特別勘定	△72,008	△71,141
貸倒引当金	△11,851	△11,184
流動資産合計	2,799,889	2,735,492
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	33,013	32,309
工具、器具及び備品(純額)	53,259	49,001
有形固定資産合計	86,272	81,310
無形固定資産		
商標権	3,975	4,407
ソフトウェア	158,010	202,962
電話加入権	2,376	2,376
その他	20,349	—
無形固定資産合計	184,711	209,746
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	41,810	45,696
出資金	100	100
差入保証金	90,733	90,733
繰延税金資産	58,222	26,042
その他	5,575	5,575
投資その他の資産合計	226,441	198,147
固定資産合計	497,426	489,204
資産合計	3,297,315	3,224,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,826	219,160
未払金	73,873	84,520
未払法人税等	128,381	12,530
未払事業所税	3,591	878
未払消費税等	10,910	12,556
未払費用	20,818	28,819
前受金	13,630	10,618
預り金	28,005	48,898
賞与引当金	20,000	72,500
返品調整引当金	73,291	101,666
流動負債合計	591,330	592,148
固定負債		
退職給付引当金	138,469	36,207
固定負債合計	138,469	36,207
負債合計	729,799	628,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,487,602	1,513,677
株主資本合計	2,564,602	2,590,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	5,662
評価・換算差額等合計	2,913	5,662
純資産合計	2,567,515	2,596,339
負債純資産合計	3,297,315	3,224,696

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	855,969	1,016,130
売上原価	548,199	661,310
売上総利益	307,770	354,819
返品調整引当金戻入額	94,351	73,291
返品調整引当金繰入額	75,454	101,666
差引売上総利益	326,666	326,445
販売費及び一般管理費	215,511	256,312
営業利益	111,155	70,132
営業外収益		
受取利息	2,150	80
雑収入	906	646
営業外収益合計	3,057	727
経常利益	114,212	70,859
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	19,867	867
退職給付制度改定益	—	45,602
特別利益合計	19,867	46,469
税引前四半期純利益	134,079	117,329
法人税、住民税及び事業税	81,440	11,302
法人税等調整額	△25,255	22,352
法人税等合計	56,184	33,654
四半期純利益	77,895	83,674

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,079	117,329
減価償却費	14,318	20,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,644	△666
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,500	52,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,570	△102,261
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△19,867	△867
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△18,896	28,374
受取利息及び受取配当金	△2,150	△80
売上債権の増減額(△は増加)	103,506	△64,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,530	2,202
その他の資産の増減額(△は増加)	1,483	3,535
仕入債務の増減額(△は減少)	2,982	334
未払金の増減額(△は減少)	△3,206	36,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,153	1,646
その他の負債の増減額(△は減少)	63,731	23,168
その他	△1,923	△2,464
小計	317,090	115,522
利息及び配当金の受取額	2,290	80
法人税等の支払額	△87,655	△142,744
法人税等の還付額	△82	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,643	△27,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,180	△8,447
無形固定資産の取得による支出	△6,986	△43,620
差入保証金の回収による収入	72,971	—
差入保証金の差入による支出	△43,955	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,849	△52,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44,052	△54,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,052	△54,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,440	△133,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,938	1,528,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,620,378	* 1,395,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	雑誌事業	インターネット 事業	地域情報紙 事業	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	304,031	414,977	136,961	855,969	—	855,969
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	304,031	414,977	136,961	855,969	—	855,969
セグメント別営 業利益	23,277	85,563	7,259	116,100	△4,945	111,155

(注) セグメント利益の調整額△4,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	雑誌事業	インターネット 事業	地域情報紙 事業	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	408,775	475,566	131,788	1,016,130	—	1,016,130
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	408,775	475,566	131,788	1,016,130	—	1,016,130
セグメント別営 業利益	△13,522	83,767	5,711	75,956	△5,823	70,132

(注) セグメント利益の調整額△5,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。